

## 調査レポート

# 日本経済ウォッチ (2012年11月号)

### 【目次】

1. 今月のグラフ..... p.1  
～ ポスト・エコカー補助金制度を考える - 自動車の若返りで景気対策を
2. 景気概況..... p.2  
～ 景気は弱含んでおり、すでに景気後退期に入った可能性
3. 今月のトピック: 将来的な有望産業は何か..... p.3～13  
～ 求められる製造業の生産性の向上
  - (1) 人口減少社会と日本の成長戦略
  - (2) 着実な需要拡大が見込まれている医療・介護
  - (3) 製造業も引き続き有望な産業

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 ( [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp) )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

## 1. 今月のグラフ ～ポスト・エコカー補助金制度を考える

### - 自動車の若返りで景気対策を

2回目のエコカー補助金制度が9月21日に終了した。1回目(2009年4月～2010年9月)の導入時のような駆け込み需要がみられず、当初の見込みよりも終了時期が後ずれしたが、それでも2011年12月の導入後、国内景気の押し上げに寄与したことは確かである。

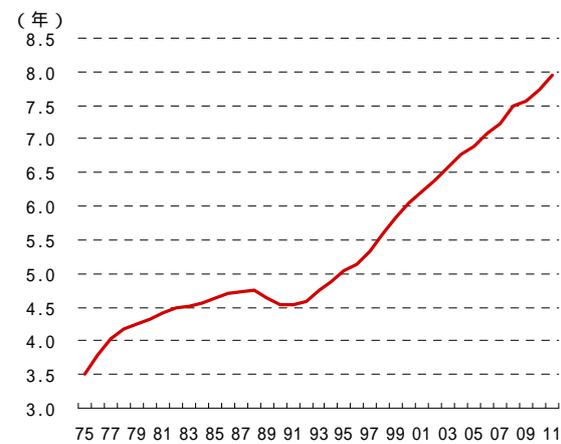
これだけ短期間のうちに自動車販売が増えたのだから、相当買い替えが進んだのだろうと思って乗用車(普通車と小型車の合計で軽自動車は含まない)の平均車齢を調べると、2012年3月末時点では7.95年と過去最長を更新している<sup>1</sup>(図表1)。

新車販売が増加しても平均車齢が長くなっているのは、車齢の短い車が買い替えの対象となったためと考えられる。そこで2012年3月末時点の車齢別の残存車数を10年前と比較してみた(図表2)。これによると、車齢が11年を超えると車数が急減する傾向は同じであるが、車齢11年超の残存車数は、2001年3月末の約520万台に対し2012年3月末は約1,050万台とおおよそ2倍に膨れ上がっている。なお、この10年間で総車数は4,250万台から4,010万台に減少しており、比率で見ると12.6%から26.1%に上昇している。エコカー補助金制度は、景気対策の意味合いが濃くはたいては、環境問題への対応としてCO<sub>2</sub>の排出を減らす目的で導入されたものでもある。これでは環境対策に貢献したとは言い難い。

仮に、車齢11年超の乗用車を10年前と同じ台数まで削減しようとする、2012年3月末時点で約520万台を減らす必要がある。スクラップになる乗用車もあるかもしれないが、この520万台が新車に買い換えられるとすれば、約2年分の乗用車販売に相当する。これまでのエコカー補助金制度は、新車の購入を促進するインセンティブを与える制度であったが、次回は車齢の長い乗用車を保有するとコストが高くなる仕組みも同時に組み合わせようだろうか。新車の購入を促すと同時に、環境対策にも貢献することができるのではないかと。

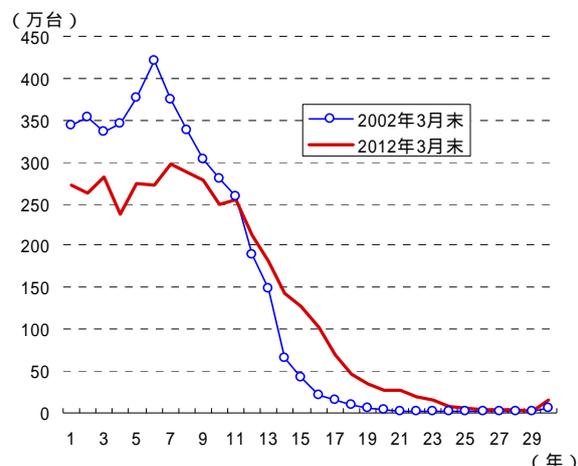
(小林 真一郎)

図表1 平均車齢(乗用車)



(出所) (財)自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

図表2 車齢別の残存車数(乗用車)



(注) 1年は購入後1ヶ月～1年、2年は購入後1年1ヶ月～2年を指す  
(出所) (財)自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

<sup>1</sup> 4月以降も乗用車販売台数は伸びており、足元ではやや短くなっている可能性がある。

## 2. 景気概況 ~ 景気は弱含んでおり、すでに景気後退期に入った可能性

景気は弱含んでいる。景気の一貫指標である生産の減少が続いており、すでに景気後退期に入っている可能性が高い。

9月の鉱工業生産指数は前月比-4.1%となり、7月以降3ヶ月連続でのマイナスとなった。ただし、6月は前月比プラスだったとはいえ+0.4%と小幅にとどまっており、実際には昨年末から4月にかけて横ばい圏で推移した後、5月から水準が明らかに下方にシフトしている。こうした生産の動きは、自動車とそれ以外に分けて考えるとわかりやすい。

まず、自動車以外の業種の実産動向は、昨年秋にはすでに減少基調に転じていた。これは、輸出の弱さや半導体・デバイスや情報通信機械の実産の落ち込みによるところが大きく、中でも薄型テレビや液晶の落ち込みが影響した。さらに、内外の需要の弱さを反映してその後は素材業種などの減少も加わった。一方、自動車生産は昨年秋以降、震災直後の生産の落ち込みを挽回するために急増し、今年に入ってからエコカー補助金制度導入の追い風もあって増産に拍車がかかった。もっとも、補助金打ち切り後の販売減が予想されたことから、自動車生産は早めにブレーキがかけられ、今年4月をピークに減少に転じた。このため、唯一好調だった自動車によって押し上げられていた鉱工業生産指数は、今年5月以降は弱含みに転じることになり、その後も自動車の減産が続いたため、9月にはついに昨年5月を下回る水準まで低下したのである。

昨年5月といえば、東日本大震災後の混乱からようやく経済が立ち直り始めたころであり、サプライチェーン寸断や電力不足などの供給制約が残っていた時期である。10月の製造工業生産予測指数は同-1.5%と減少が続く計画となっているが（11月は同+1.6%）、このところ実績が下振れる傾向が続いており、もし前月比が-4.6%まで低下すると、震災の発生した昨年3月の水準と並ぶ計算となる。

その他の経済指標も軒並み悪化している。輸出は、9月の実質輸出が5ヶ月連続で前月比マイナスとなるなど減少に歯止めがかかっていない。外需の動きが弱く、中でもアジア向け輸出の減少が響いている。

個人消費も持ち直しが一服している。自動車の押し上げ効果が剥落したことに加え、夏のボーナスが前年比マイナスになるなど所得の動きが弱いことが背景にある。自動車販売は、10月には前年比-10.8%と2ヶ月連続で減少しており、今後はマイナス幅がさらに拡大する可能性がある。雇用情勢も、9月の有効求人倍率が2009年7月以来の悪化となるなど、変調の兆しが現れている。さらに、緩やかな増加傾向にあった設備投資も、最近の機械受注や資本財の出荷動向から判断すると、夏以降は減少に転じている可能性が高い。

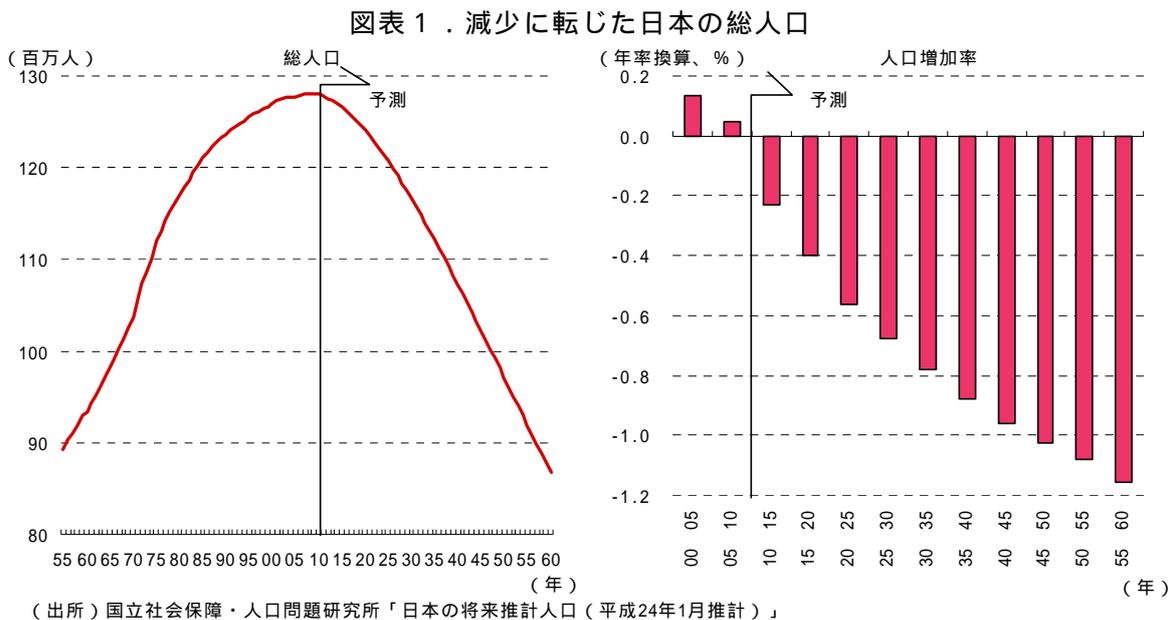
今後は、公共投資の増加が景気を下支えしようが、輸出低迷や個人消費の弱含みが続くと予想され、景気の弱含み傾向が強まろう。7~9月期の実質GDP成長率も前期比マイナスとなりそうで、景気はすでに後退期に入った可能性が高い。 (小林 真一郎)

### 3. 今月のトピック：将来的な有望産業は何か～求められる製造業の生産性の向上

少子高齢化の進展を背景に、将来的な日本の潜在成長力の低下が懸念されている。こうした中、日本の成長力を維持し、高めていくためには、既存の産業のいっそうの強化や新規産業の育成が必要となってくる。将来の日本の発展を担うと期待される産業は何か。また、その産業が発展するためには何が必要なのか。今回は、わが国の産業構造の将来像について検討してみた。

#### (1) 人口減少社会と日本の成長戦略

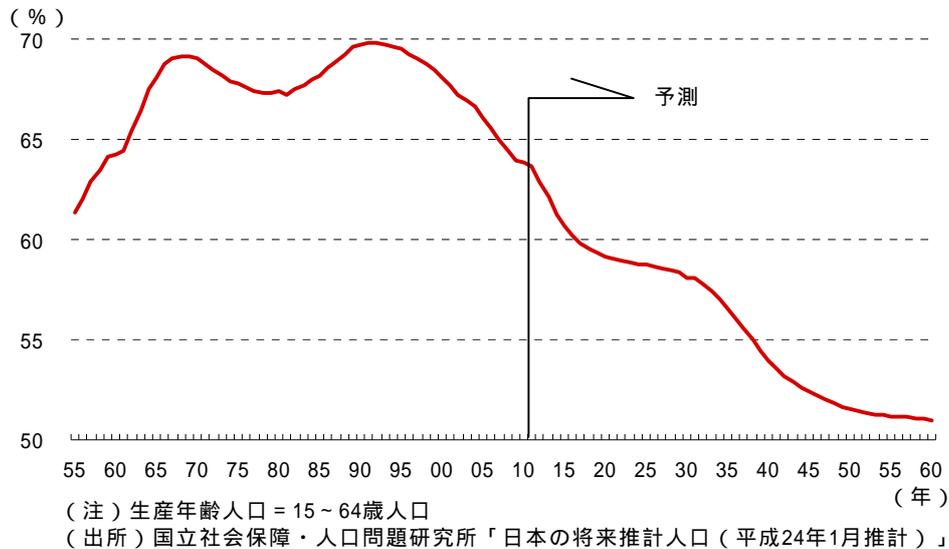
日本の総人口は2008年をピークにすでに減少に転じている(図表1)。国立社会保障・人口問題研究所の2012年1月時点での予測(中位予測)によれば、今後の人口減少率(年率換算)は、2011～2015年度で-0.23%、2016～2020年度で-0.40%、2021～2025年度で-0.56%と加速していく見込みである。このため、それ以上に1人当たりGDPが伸びなければ、GDPは減少していくことになる。



単純に人口が減少していくだけではない。実際のGDPの動向については、生産活動の担い手となる生産年齢人口(15～64歳)の動向がより重要であるが、全人口に占める生産年齢人口の比率は、90年代初めにすでにピークアウトしている。生産年齢人口は、今後、総人口の減少を上回るペースで減少していくと見込まれ、将来の労働力不足(供給力不足)が懸念されている。

このように、少子化は消費者(需要サイド)、労働力(供給サイド)の両面で、GDP成長率に対してはマイナス要因として効いてくる。

図表2．生産年齢人口比率の予測



こうした中で、日本が一定のGDP成長率を維持していくことは可能だろうか。また、経済成長が持続する場合、こういった産業がそのけん引役になると期待されるのか。

政府は、経済成長をいかにして進めていくのかという国家戦略を示すために、成長戦略を策定している。図表3は、政府や産業構造審議会が策定した最近の主な成長戦略のうち、成長分野と位置づけられている産業についての部分を抜き出したものである。これらを見ると、政権によって色合いに違いはあるが、概ね同じような分野、業種が将来的な成長分野であると指摘されている。また、その内容をよく見ると、すでに将来が有望視されている産業や分野を寄せ集めた感は否めない。細かい違いはあるが、①環境・エネルギー、②医療・介護、③観光・農業、が共通した主要戦略産業となっているようだ。

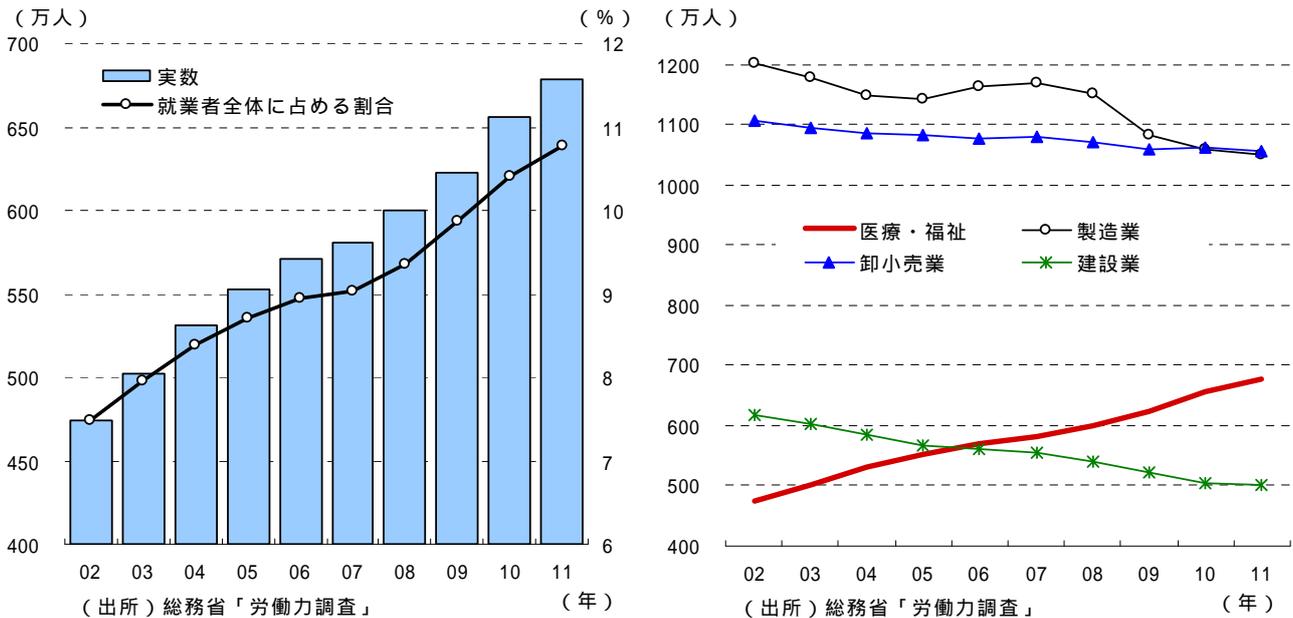
図表3．最近の成長戦略における産業政策

	成長分野に位置づけられる内容
経済成長戦略大綱 小泉政権 2006年7月6日 財政・経済一体改革会議 にてとりまとめ	国際競争力の強化(燃料電池、ロボット、情報家電、環境産業等、新世代自動車向け電池、次世代環境航空機、農林水産業、医薬品・医療機器産業、観光、環境、資源・エネルギー) 生産性の向上(健康・福祉、育児支援、観光・集客、コンテンツ、ビジネス支援、流通・物流) 地域・中小企業の活性化(農林水産業) 改革の断行による新たな需要の創出(官業の民間開放) 生産性向上型の5つの制度インフラ(物流インフラ、金融サービスの国際展開)
新成長戦略(基本方針) 鳩山政権 2009年12月30日閣議決定	環境・エネルギー 医療・介護 アジア(鉄道・水、エネルギーなどのインフラ整備のアジア展開) 観光・地域活性化(観光・農業)
産業構造ビジョン2010 2010年6月3日 産業構造審議会 産業競争力部会発表	インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道等) 環境・エネルギー課題解決産業(スマートグリッド、次世代自動車等) 医療・介護・健康・子育てサービス 文化産業立国(ファッション、コンテンツ、食、観光等) 先端分野(ロボット、宇宙等)
新成長戦略 菅政権 2010年6月18日閣議決定	グリーン・イノベーション(環境・エネルギー) ライフ・イノベーション(医療・介護) アジア経済(パッケージ型インフラの海外展開、コンテンツ、デザイン、ファッション、料理、伝統文化、メディア芸術等のクリエイティブ産業の海外展開) 観光・地域(観光、農林水産業、中古住宅流通市場・リフォーム市場)
日本再生戦略 野田政権 2012年7月31日閣議決定	グリーン(環境・エネルギー) ライフ(医療・介護) 農林漁業

## (2) 着実な需要拡大が見込まれている医療・介護

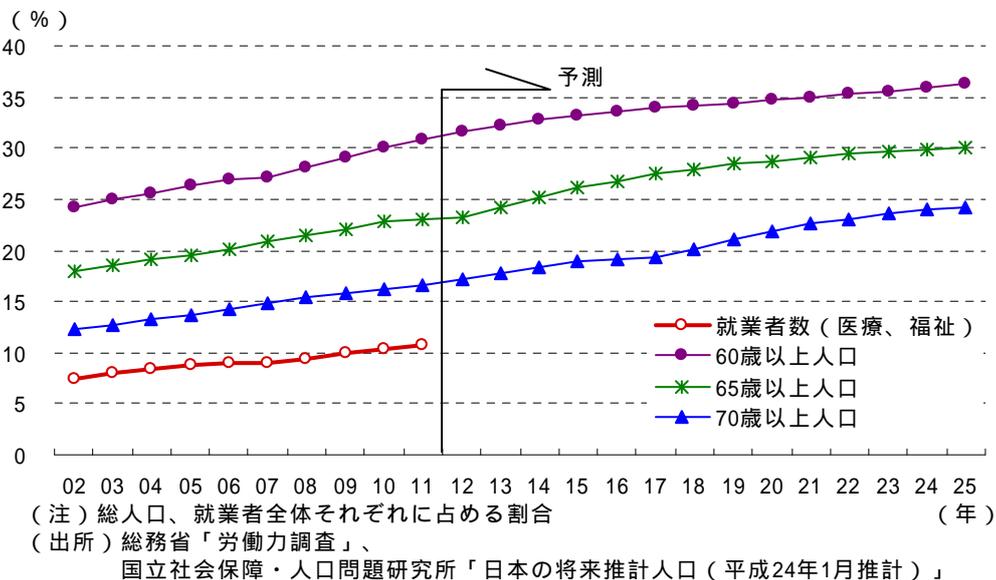
こうした中で着実に需要が拡大していくと見込まれるのが、どの成長戦略でも将来が有望視されている医療・介護の分野である。実際に、医療・介護業界の就業者数は増加が続き、就業者全体に占める医療・福祉の割合は2002年の7.5%から2011年には10.8%まで上昇している(図表4)。また、就業者数は9年間で204万人増加しており、業種別の就業者数では建設業を上回り、卸小売業、製造業に次いで第3位となっている。

図表4. 医療・福祉業界の就業者の推移



医療・介護業界の就業者が増加するのは、需要の増加が続いているからに他ならない。総就業者に占める医療・福祉の割合をみると、総人口に占める高齢者の割合の上昇に伴って上昇していることがわかる(図表5)。医療・介護業界の需要は、高齢化の進展に伴って

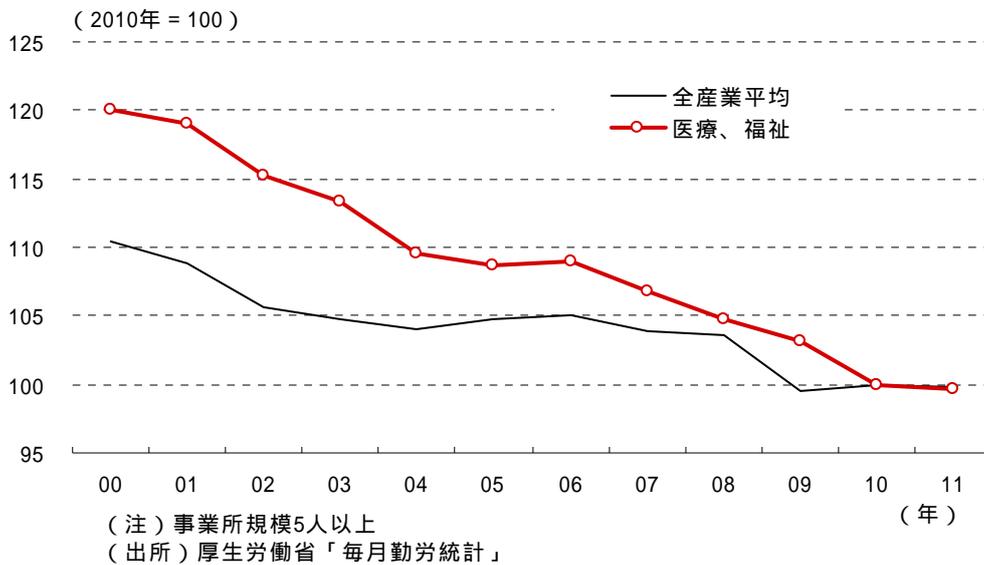
図表5. 年齢別人口予測(60歳以上)と医療・福祉の就業者



今後も着実に需要が伸びると予想され、雇用の受け皿になることが期待される。

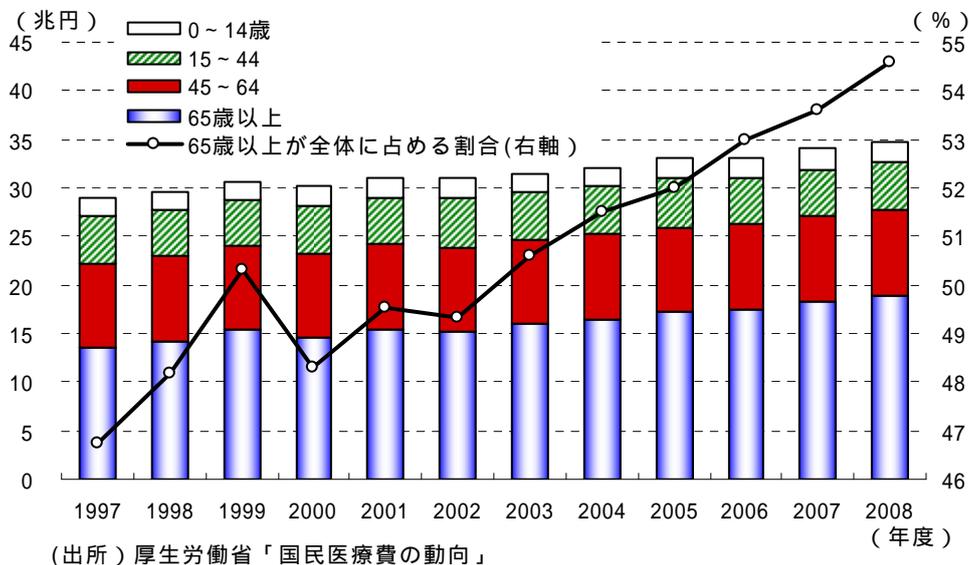
ただし、問題点がいくつか指摘される。まず、医療・介護業界の賃金水準は他産業と比べて下落幅が大きいなど（図表6）、労働条件が厳しい。このため、雇用ニーズがあるが、常に人手不足の状態にあるという雇用のミスマッチが存続している。このため、条件の改善が進まなければ、雇用の受け皿としての器はあっても、就業者が増加しない可能性がある。同時に、就業者1人当たりが獲得する所得が少ないため、就業者が増加しても国民所得の増加に対する貢献度が小さい。

図表6．低下幅が大きい医療、福祉の賃金



また、高齢者が増加しても、医療・介護の需要がそれほど増えない可能性もある。医療費の動向をみると毎年着実に増えているが、その大部分が65歳以上のものである（図表7）。確かにこのままの状態が続けば、今後も高齢化に伴って医療への需要が高まると期待される。

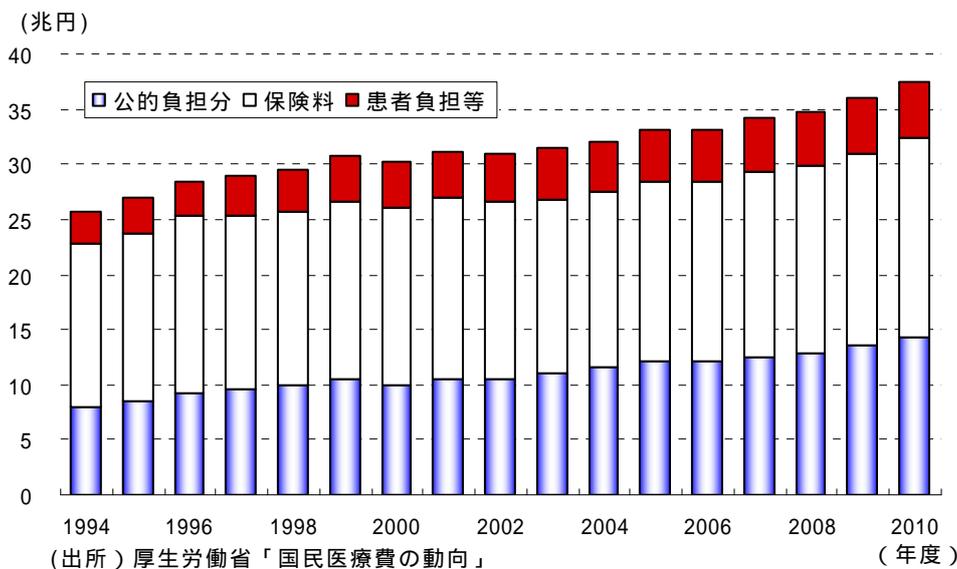
図表7．年齢別の国民医療費



しかし、その医療費は誰が負担しているのだろうか。医療費の負担額の内訳をみると、患者負担は小さいままで、増加が著しいのが国、地方自治体が医療費を負担する公的負担分<sup>2</sup>である。今後、財政再建を推進するうえで社会保障制度改革が進められれば、医療費や介護費の公的負担が抑制される動きが強まる可能性が高い。本人負担の割合が高まれば、需要がこのまま順調に拡大するかは不透明である。もし、本人負担の増加にもかかわらず医療・介護の需要が順調に拡大した場合には、他の産業の需要が減少する可能性があるだろう。さらに、社会保険料の負担が増すことになれば、可処分所得の減少を通じて消費支出を抑制する要因となってくる。

このように、需要面だけを考えると高齢化を背景に順調に伸びるとみられる医療・介護業界だが、財政の健全化が進めば、高齢者の増加ほどは需要が伸びない可能性があるだろう。

図表 8 . 国民医療費の負担額の内訳



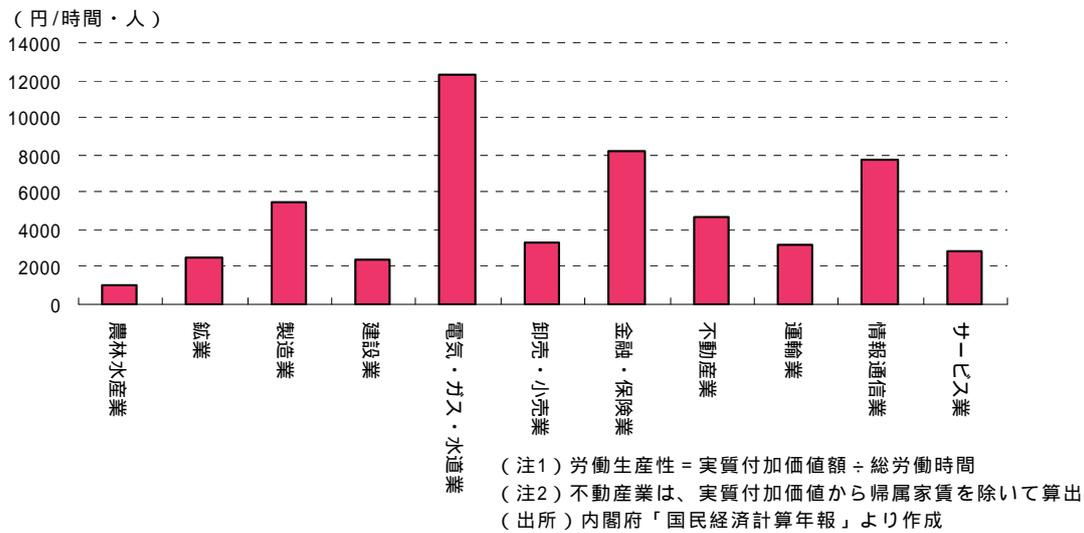
### (3) 製造業も引き続き有望な産業

経済の発展を担う有望な産業とは、言い換えれば、より多くの付加価値を生み出すことができる産業ということになる。一方、全ての産業が生み出す付加価値の合計値である実質GDPの伸び率は、労働投入量、資本投入量、全要素生産性(TFP)で決定される。このため、成長率を高めようとするとき、労働投入量、資本投入量が伸びづらいということであれば、技術革新や規制緩和などにより全要素生産性(TFP)を高めるしかないということになる。

<sup>2</sup> 公的負担分は、具体的には公費負担医療制度、医療保険制度、後期高齢者医療制度等への国庫負担金及び地方公共団体の負担金を指す。また、保険料とは医療保険制度、後期高齢者医療制度、労災保険制度等の給付費のうち、事業主と被保険者や国民健康保険の被保険者が保険料(税)として負担すべき額を指す。

全要素生産性と労働生産性が似通った動きをするとの前提に立てば、より多くの付加価値（＝GDP）を獲得するためには、労働生産性の高い産業が伸びていくことが重要である。そこで産業別の労働生産性の水準をみてみると、医療・介護も含まれるサービス業は、他の産業と比べると低水準にとどまっていることがわかる（図表9）。実際、賃金水準が低いといった医療・介護業界の現状を考えると、労働生産性は決して高くないことは容易に推測される。また、就業者が多い建設業、卸小売業の労働生産性も相対的に低い状態にあり、日本は付加価値を増やしていく上で効率が悪い産業構造にあるとも言える。

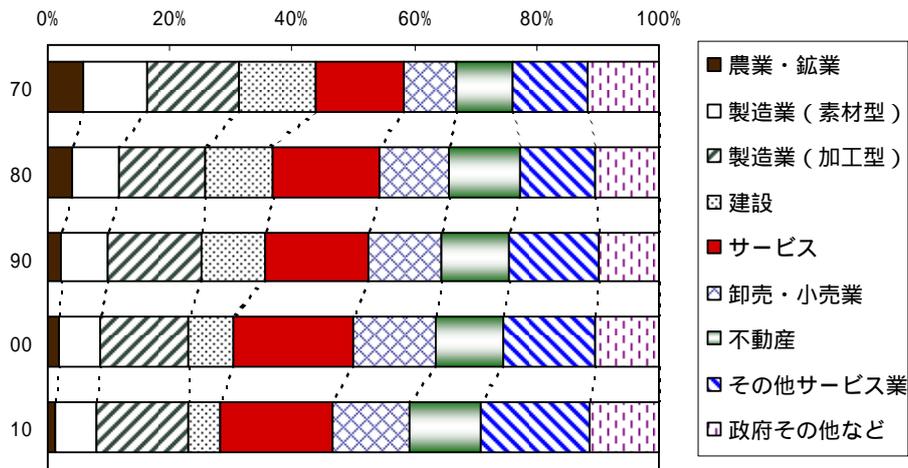
図表9．産業別の労働生産性（2010年）



そこでポイントとなってくるのが、卸小売業に次いで就業者数が多く、労働生産性の水準が建設業の2.3倍、サービス業の1.9倍、卸小売業の1.7倍、農林水産業の5.5倍である製造業の将来性である（倍率は2010年時点）。しかし、製造業では就業者の減少に歯止めがかかっておらず、最近では円高や新興国との競争激化によって苦戦を強いられ、生産拠点の海外移転の動きから空洞化が懸念されている状況にある。やはり将来性は低いのであろうか。

図表10は、日本の実質GDPの産業別の内訳の推移をみたものである。1970年時点と比べると、確かに足元の2010年では製造業の生産シェアが低下し、サービス業などの非製造業のシェアが高まっており、産業のサービス化が進んできたことがわかる。

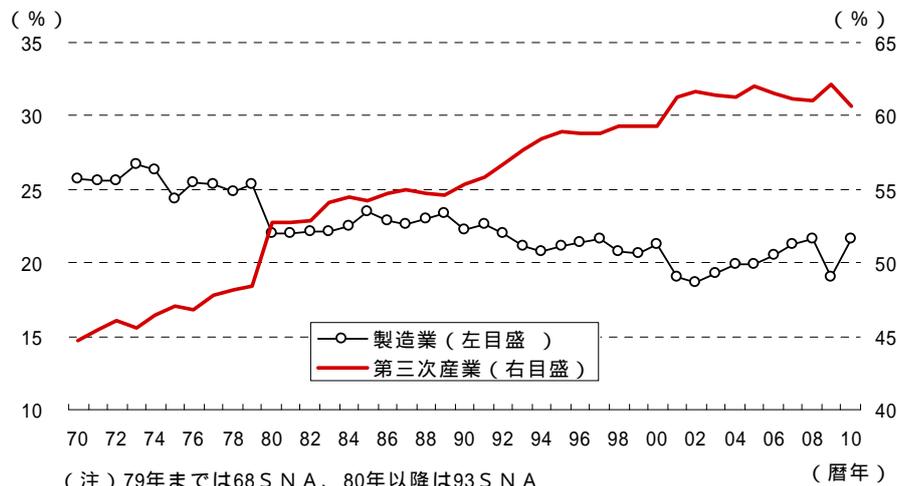
図表 10 . 日本の産業構造の推移



(注) その他サービス業は運輸通信、金融保険、電気ガス水道の合計  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

ただし、製造業の付加価値生産額のシェアが低下したのは 1990 年代初めまでであり、90 年代前半以降は、均してみると 2 割程度で安定している (図表 11)。一方、第三次産業のシェアは 90 年代までは順調に拡大していたものの、2000 年代に入ると 60% を上回った水準で横ばいとなっている。空洞化が懸念され続けているが、付加価値の獲得における製造業の貢献度は、実際には落ちていないのである。

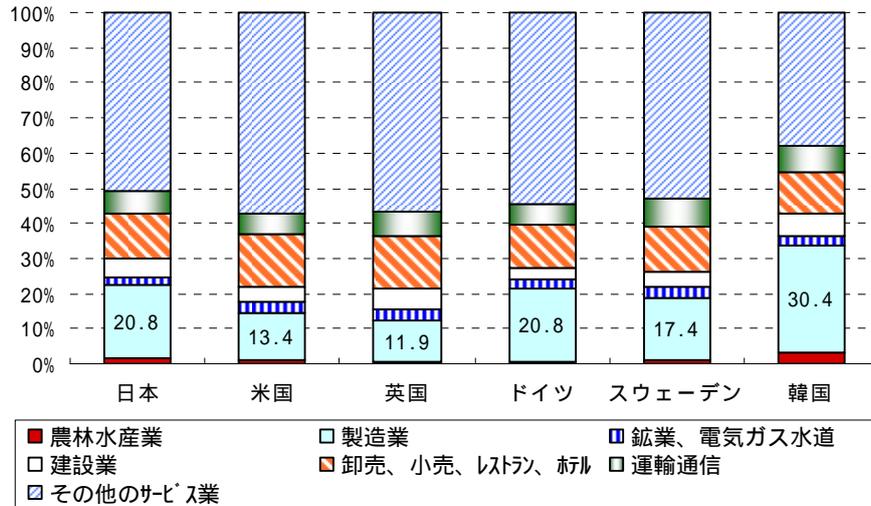
図表 11 . 製造業、第三次産業の生産シェアの推移



(注) 79年までは68 S N A、80年以降は93 S N A  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

日本の製造業の生産シェアは、他の先進国と比べても高い水準を維持しているのであろうか。図表 12 は、主要先進国の産業構造と比較したものである。日本の製造業のシェアは韓国と比べるとかなり低いが、米国、英国よりも高く、ドイツとほぼ同水準にある。先進国の中では、製造業の経済に対する貢献度は高いといえよう。

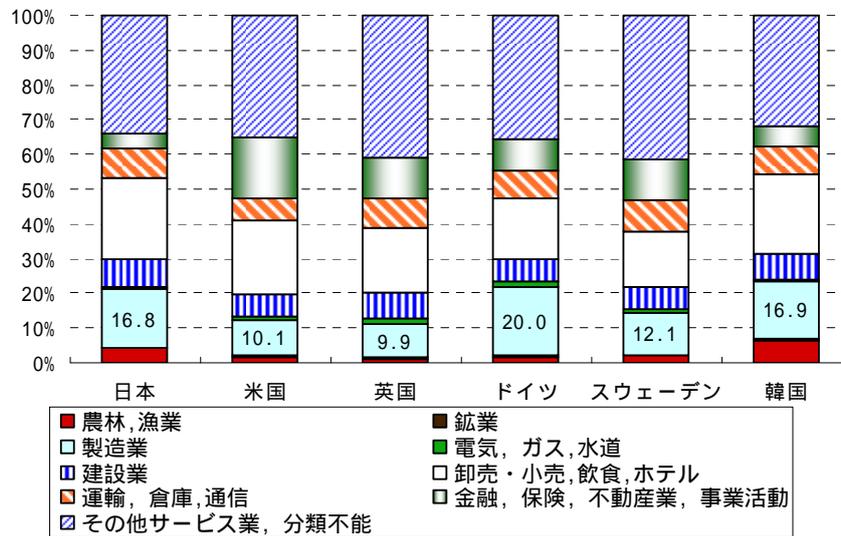
図表 12. 主要国の産業構造との比較



(注) 2010年時点  
(出所) United Nations "National Accounts Main Aggregates Database"

また、同様に就業者においても製造業のシェアは高めであり、雇用の受け皿としての役割をはたしている (図表 13)。なお、他国に比べると、農林水産業のシェアが高く、金融保険・不動産のシェアが低いという特徴がある。

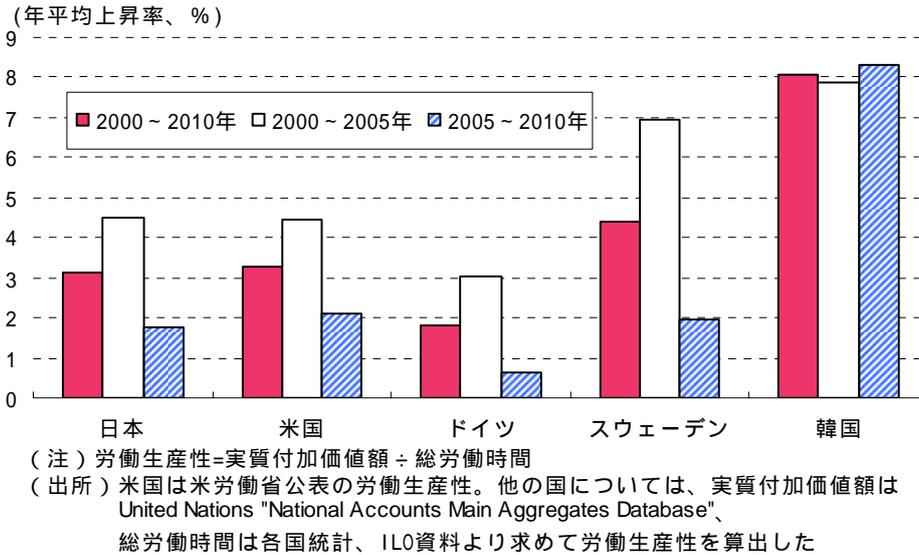
図表 13. 主要国の就業構造との比較



(出所) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2012」

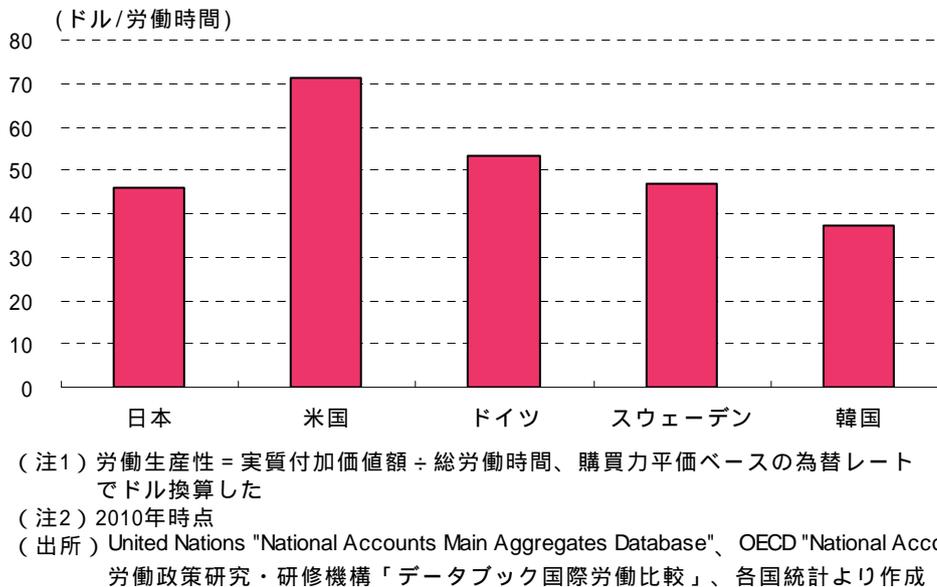
それでは、労働生産性についてはどうだろうか。図表 14 は、2000 年から 2010 年までの 10 年間の製造業の労働生産性の伸び (年平均上昇率) を比較したものである。これによると、8%を超える伸びにある韓国には劣るものの、米国とほぼ同水準の3%の伸びを達成し、ドイツの2%弱の伸びを上回っている。ここ10年の日本の製造業の生産性の伸びは、主要国と比べても決して低いわけではない。

図表 14. 主要国の製造業の労働生産性の伸び



もつとも、労働生産性の水準を比べると事情が違ってくる。2010年時点の日本の製造業の労働生産性は、ドイツよりもやや低いほか、米国と比べるとかなりの開きがある（図表 15）。さらに、韓国の最近の高い伸びを勘案すると、近いうちに韓国にも並ばれる可能性がある。なぜ、製造業の労働生産性の水準は国際的に見ると低いのだろうか。

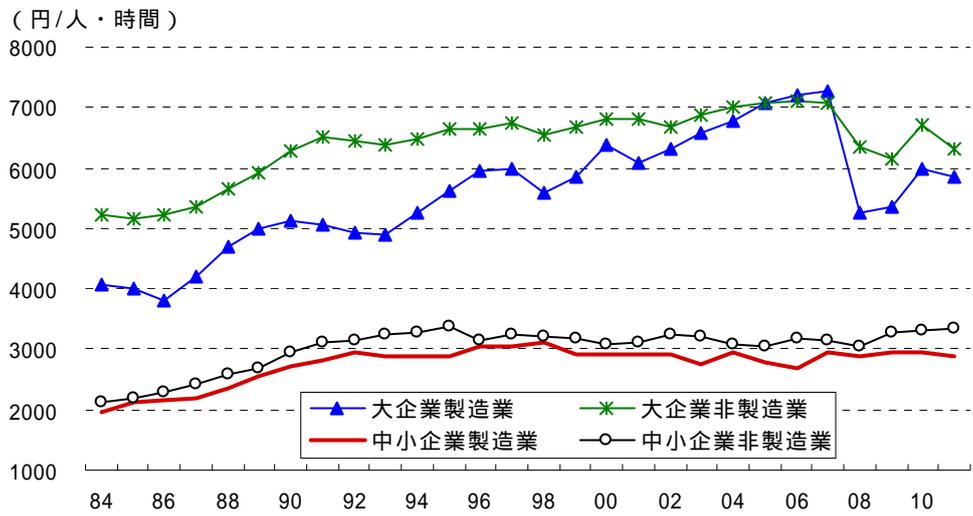
図表 15. 主要国の製造業の労働生産性の水準



そこで、労働生産性を企業規模別にみてもみると、大企業製造業は、足元で低下したとはいえ 80年代半ば以降上昇基調にあり、2006、2007年度には大企業非製造業を一時的に上回るなど、効率的に付加価値を獲得していることがわかる（図表 16）。しかし、中小企業製造業では、90年代初めまでは上昇していたが、それ以降はほとんど上昇しておらず、常

に中小企業非製造業の水準を下回っている。付加価値を獲得するにあたって非常に効率が悪いといえる。

図表 16 . 規模別・産業別の労働生産性



(注) 付加価値・従業者数：大企業 = 資本金10億円以上 (年度)

中小企業 = 資本金1千万円以上-1億円未満

年間労働時間：大企業 = 従業員500人以上、中小企業 = 従業員5人以上30人未満

(出所) 財務省「法人企業統計年報」、厚生労働省「毎月勤労統計」

少子高齢化が進み、総人口の減少ペースが高まってくるのが不可避な中、限られた労働投入量、資本投入量で効率よく経済を成長させていくためには、労働生産性の低い医療・介護などのボリュームの拡大に頼るだけでは心もとない。このため、効率よくGDPを増やすことができる製造業への期待は大きい。

ただし、円高が続き、新興国との間の国際競争力が一段と激しくなっている現在の状況においては、製造業の生産活動は、このまま先細りになってしまう懸念がある。そこで必要になってくるのが労働生産性をさらに高めることである。

具体的には、これまで行なってきた付加価値の高い製品へのシフト、製品のオーダーメイド化、アフターサービスの充実、グローバル市場でのマーケティング能力の向上といったソフト面での対応強化、製造・物流過程での効率化とコストの低減といった対応を推進していく必要がある。さらに、企業の集約化を進め、生産性の低い中小企業の淘汰をある程度受け入れ、輸入で代替できるものは国内調達から輸入に切り替えるといった、おそらくは痛みを伴うであろう対応策を受け入れることを迫られる可能性がある。これは製造業だけではなく、労働生産性の低い農林水産業などへの対応策にも共通するテーマである。

日本の成長戦略における多くの部分、たとえば医療・介護分野であれば、それに必要な最先端の医療機器、介護ロボット、新たな医薬品の開発など、環境分野であれば、再生可能エネルギーの生産に必要な機械や技術力など、需要サイドは製造業でなくとも、それに対応する供給サイドは製造業である部分も多い。このため、成長分野として位置づけられ

ている産業が期待通りに伸びた場合には、それに伴って製造業の生産が活発化していると予想され、製造業が将来の有望な産業であるという見方と矛盾しない。仮に、医療・介護の需要が順調に伸び、エネルギー生産における再生可能エネルギーのシェアが増えていても、それに必要な機械、道具、備品などを全て輸入に頼ってしまうと、GDPは全く増えないのである。

(小林 真一郎)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。